

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年3月22日まで（1999年3月24日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン「35」

第20期（決算日：2019年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「35」」は、去る3月25日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	積み金	期騰落率	期騰落率	中率			
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
16期(2015年3月23日)	10,810	600		33.4	1,592.25	36.9	96.9	—	5,009
17期(2016年3月23日)	9,961	0		△7.9	1,364.20	△14.3	97.0	—	4,106
18期(2017年3月23日)	11,029	900		19.8	1,530.41	12.2	95.5	—	3,827
19期(2018年3月23日)	12,644	1,500		28.2	1,664.94	8.8	96.3	—	6,245
20期(2019年3月25日)	10,734	0		△15.1	1,577.41	△5.3	97.5	—	5,106

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年3月23日	12,644	—	1,664.94	—	96.3	—
3月末	13,180	4.2	1,716.30	3.1	96.9	—
4月末	12,954	2.5	1,777.23	6.7	97.1	—
5月末	13,536	7.1	1,747.45	5.0	97.1	—
6月末	13,307	5.2	1,730.89	4.0	96.7	—
7月末	13,307	5.2	1,753.29	5.3	97.7	—
8月末	13,094	3.6	1,735.35	4.2	97.7	—
9月末	13,514	6.9	1,817.25	9.1	96.4	—
10月末	11,819	△ 6.5	1,646.12	△ 1.1	97.9	—
11月末	11,647	△ 7.9	1,667.45	0.2	96.8	—
12月末	9,914	△21.6	1,494.09	△10.3	95.0	—
2019年1月末	10,699	△15.4	1,567.49	△ 5.9	97.8	—
2月末	10,887	△13.9	1,607.66	△ 3.4	97.7	—
(期 末) 2019年3月25日	10,734	△15.1	1,577.41	△ 5.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

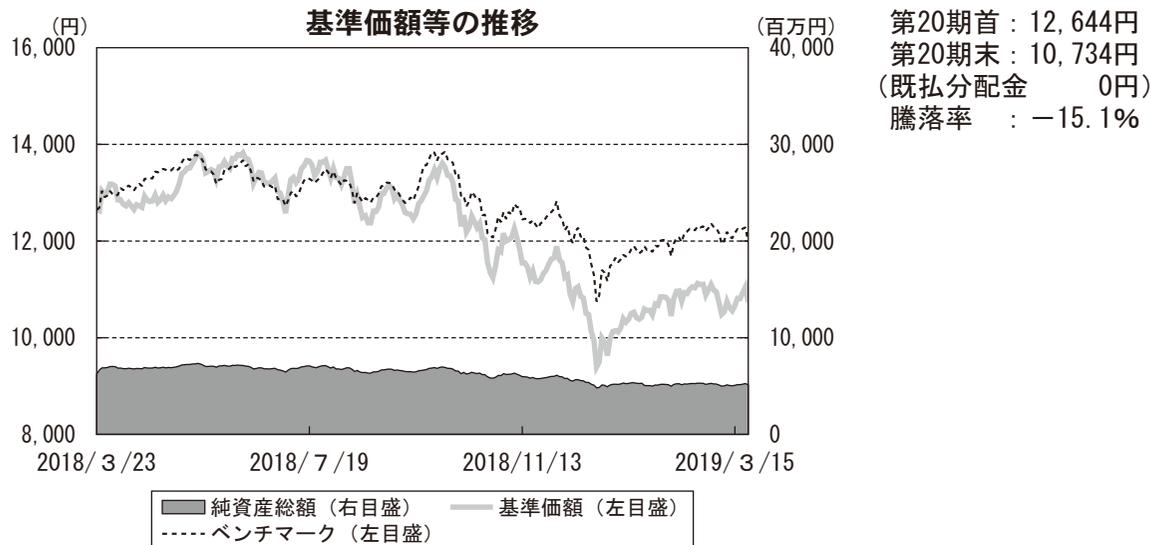
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2018/3/24～2019/3/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.3%）を9.8%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善に向かったことや、米国の利上げ観測が後退したこと、米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、米国の政治不安が拡大したことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第20期：2018/3/24～2019/3/25)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、概ね横ばいの展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

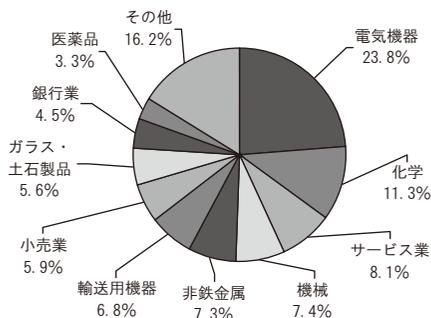
- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

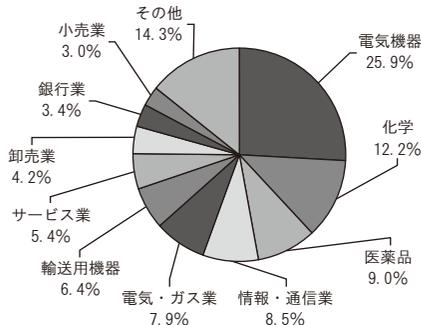
基準価額は期首に比べ13.9%の下落となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。太陽光発電やバイオマス発電など多数の再生可能エネルギー関連のプロジェクトに対する期待からレノバ、がん領域をはじめとした新薬の開発期待などから第一三共などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、新日本無線、アイケイなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では18銘柄を新規に買い付け、20銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2018年3月23日)



期末 (2019年3月25日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

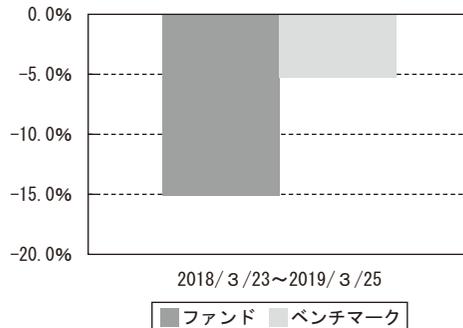
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

- ・基準価額は、ベンチマークの5.3%の下落と比べて9.8%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを8.6%下回ったことによるものです。

基準価額 (ペビ-ファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本株オープン「35」マザーファンド>

- ・基準価額は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の5.3%の下落と比べて、8.6%のアンダーパフォームとなりました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことや、非鉄金属をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はアイケイや日本ケミコンなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ **そーせいグループ**：複数の新薬候補品による中長期的な業績拡大を期待して期中に買い付けました。新薬の研究開発が新たなステップに進むごとに支払われるマイルストーン収入をアストラゼネカ社より受領したことなどが評価され株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ **D. A. コンソーシアムホールディングス**：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから、株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ **アイケイ**：良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待して、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。会社が主力製品の広告宣伝費に対する売上の効率低下などにより業績予想を下方修正したことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ **日本ケミコン**：アルミ電解コンデンサの車載向け需要の拡大などを期待して期中に買い付けました。会社が米中貿易摩擦の影響などから厳しい事業環境となり、業績予想を下方修正したことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2018年3月24日～2019年3月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,629

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

◎今後の運用方針

- ・日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、やや先行き不透明感がある状況と考えます。特に、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来の想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくると思えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 199	% 1.626	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(93)	(0.759)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0.759)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.298	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(36)	(0.298)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	235	1.927	
期中の平均基準価額は、12,223円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月24日～2019年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 385,074	千円 1,080,374	千口 488,002	千円 1,321,884

○株式売買比率

(2018年3月24日～2019年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	32,977,997千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,011,065千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月24日～2019年3月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 16,991	百万円 2,597	15.3	百万円 15,986	百万円 1,827	11.4

平均保有割合 76.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 471	百万円 481	百万円 236

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,657千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,526千円
(B) / (A)	13.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株オープン「35」マザーファンド	2,226,717	2,123,788	5,100,491

○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株オープン「35」マザーファンド	5,100,491	98.9
コール・ローン等、その他	58,122	1.1
投資信託財産総額	5,158,613	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,158,613,160
コール・ローン等	58,121,796
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	5,100,491,364
(B) 負債	51,671,672
未払解約金	5,837,415
未払信託報酬	45,754,910
未払利息	99
その他未払費用	79,248
(C) 純資産総額(A-B)	5,106,941,488
元本	4,757,502,963
次期繰越損益金	349,438,525
(D) 受益権総口数	4,757,502,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,734円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,939,824,168円
 期中追加設定元本額 1,089,245,247円
 期中一部解約元本額 1,271,566,452円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0734円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年3月24日～ 2019年3月25日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,250,711,946円
分配準備積立金額	69,446円
当ファンドの分配対象収益額	1,250,781,392円
1万口当たり収益分配対象額	2,629円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 29,711
受取利息	82
支払利息	△ 29,793
(B) 有価証券売買損益	△ 815,752,147
売買益	136,363,924
売買損	△ 952,116,071
(C) 信託報酬等	△ 101,902,781
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 917,684,639
(E) 前期繰越損益金	69,446
(F) 追加信託差損益金	1,267,053,718
(配当等相当額)	(1,247,054,891)
(売買損益相当額)	(19,998,827)
(G) 計(D+E+F)	349,438,525
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	349,438,525
追加信託差損益金	1,267,053,718
(配当等相当額)	(1,250,711,946)
(売買損益相当額)	(16,341,772)
分配準備積立金	69,446
繰越損益金	△ 917,684,639

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株オープン「35」マザーファンド

《第18期》決算日2019年3月25日

〔計算期間：2018年3月24日～2019年3月25日〕

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月25日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年3月23日)	18,911	35.6	1,592.25	36.9	97.0	—	7,784
15期(2016年3月23日)	17,693	△6.4	1,364.20	△14.3	97.2	—	5,817
16期(2017年3月23日)	21,467	21.3	1,530.41	12.2	98.4	—	5,179
17期(2018年3月23日)	27,880	29.9	1,664.94	8.8	96.9	—	7,481
18期(2019年3月25日)	24,016	△13.9	1,577.41	△5.3	97.6	—	7,084

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率		株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2018年3月23日	円	%		%	%	%
	27,880	—	1,664.94	—	96.9	—
3月末	29,073	4.3	1,716.30	3.1	97.2	—
4月末	28,609	2.6	1,777.23	6.7	97.3	—
5月末	29,943	7.4	1,747.45	5.0	97.3	—
6月末	29,469	5.7	1,730.89	4.0	97.0	—
7月末	29,513	5.9	1,753.29	5.3	97.4	—
8月末	29,087	4.3	1,735.35	4.2	97.9	—
9月末	30,054	7.8	1,817.25	9.1	96.6	—
10月末	26,311	△ 5.6	1,646.12	△ 1.1	98.1	—
11月末	25,960	△ 6.9	1,667.45	0.2	97.0	—
12月末	22,116	△ 20.7	1,494.09	△ 10.3	95.2	—
2019年1月末	23,880	△ 14.3	1,567.49	△ 5.9	98.1	—
2月末	24,332	△ 12.7	1,607.66	△ 3.4	97.8	—
(期 末) 2019年3月25日	24,016	△ 13.9	1,577.41	△ 5.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

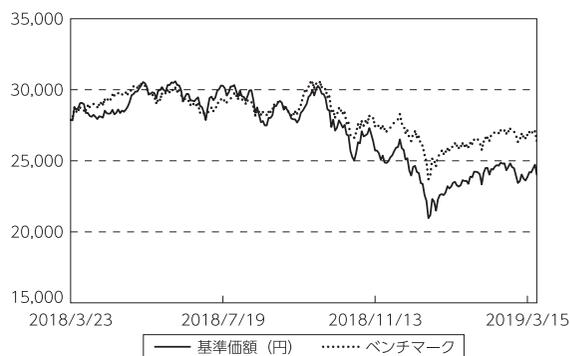
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−5.3%)を8.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことで米中の貿易摩擦懸念が一旦後退したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、概ね横ばいの展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念が一層強まったことなどが重石となりました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。太陽光発電やバイオマス発電など多数の再生可能エネルギー関連のプロジェクトに対する期待からレノバ、がん領域をはじめとした新薬の開発期待などから第一三共などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、新日本無線、アイケイなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では18銘柄を新規に買い付け、20銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしたことや、非鉄金属をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果はアイケイや日本ケミコンなどが影響してマイナスとなり、トータルでベンチマークを下回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・そーせいグループ：複数の新薬候補品による中長期的な業績拡大を期待して期中に買い付けました。新薬の研究開発が新たなステップに進むごとに支払われるマイルストーン収入をアストラゼネカ社より受領したことなどが評価され株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・D. A. コンソーシアムホールディングス：同社グループで手掛けるインターネット広告の拡大に着目し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。インターネット広告市場は広告市場全体を上回る成長となり、同社業績も恩恵を受けたほか、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたことなどから、株価が上昇しプラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・アイケイ：良品廉価の商品性が特徴のPB化粧品「LB」の成長性を期待して、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。会社が主力製品の広告宣伝費に対する売上の効率低下などにより業績予想を下方修正したことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・日本ケミコン：アルミ電解コンデンサの車載向け需要の拡大などを期待して期中に買い付けました。会社が米中貿易摩擦の影響などから厳しい事業環境となり、業績予想を下方修正したことなどから、株価が下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、やや先行き不透明感がある状況と考えます。特に、米国発の貿易摩擦懸念が残る中で、実体経済や製造業を中心とした個別企業の業績動向には注意が必要と考えます。しかしながら従来のご想定よりも世界経済の鈍化ペースが速い可能性はあるものの、景気が全体として崩れる程の悲観シナリオは考えておりません。米国経済についても加速は見込み難いものの堅調に推移すると想定しています。特に、米国の金融政策に関して、従来よりも金利の引き上げに対して慎重かつ柔軟な対応が示唆されていることや、中国においても景気刺激策が順

次出てくる可能性など、経済にとって良い兆候も出てきています。また、グローバルにみて、IoT需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えます。国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されます。政府も消費税率引き上げに向けて、様々な景気刺激策を策定してくる考えます。こうした投資環境から、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 81 (81)	% 0.299 (0.299)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	81	0.299	
期中の平均基準価額は、27,143円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月24日～2019年3月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		8,172	16,991,300	8,276	15,986,697
		(296)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月24日～2019年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,977,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,011,065千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月24日～2019年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 16,991	百万円 2,597	15.3	百万円 15,986	百万円 1,827	11.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 471	百万円 481	百万円 236

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,489千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,344千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.9%)			
五洋建設	—	121.1	62,972
食料品 (1.6%)			
ヤクルト本社	—	14.9	112,346
アサヒグループホールディングス	21.6	—	—
繊維製品 (0.7%)			
東レ	—	72	51,818
化学 (12.2%)			
昭和電工	37.9	32.3	118,864
東京応化工業	63.3	51	156,060
トリケミカル研究所	45.5	36.7	194,877
資生堂	34.2	34.3	267,814
ファンケル	—	37.3	104,477
医薬品 (9.0%)			
日本新薬	—	13.8	102,534
そーせいグループ	—	191	265,872
第一三共	—	60.5	257,125
ペプチドリーム	46.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.9%)			
東海カーボン	263.5	95.3	129,893
非鉄金属 (1.7%)			
三井金属鉱業	41.5	42.9	120,591
東邦チタニウム	136.4	—	—
古河電気工業	32.3	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	65	—	—
機械 (2.6%)			
日特エンジニアリング	27.4	—	—
SMC	2.5	—	—
小松製作所	53.4	69.3	177,026
キトー	78	—	—
電気機器 (25.9%)			
日立製作所	—	48.1	169,263
日本電産	12.9	11.7	156,312
オムロン	19.8	—	—
エスケーエレクトロニクス	75.7	—	—
ソニー	—	8	37,040
キーエンス	1.6	2.7	186,543
フェローテックホールディングス	56.6	—	—
新日本無線	362.6	—	—
レーザーテック	—	29.6	141,636
山一電機	127	145.4	155,578
ローム	16.7	21.2	145,856
太陽誘電	—	106.9	220,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	—	15.3	245,029
日本ケミコン	—	33.1	62,459
KOA	23.8	—	—
小糸製作所	—	20.8	127,088
東京エレクトロン	11.8	8.8	142,560
輸送用機器 (6.4%)			
トヨタ自動車	40.6	43.1	284,891
スズキ	23.9	31.4	156,309
ヤマハ発動機	29.7	—	—
精密機器 (1.8%)			
朝日インテック	37.1	25.5	128,010
その他製品 (1.3%)			
ビジョン	25.7	—	—
任天堂	2.5	2.9	88,305
電気・ガス業 (7.9%)			
レノバ	—	586.3	544,086
情報・通信業 (8.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	28.8	213,984
ソフトバンクグループ	15.1	34.6	370,393
卸売業 (4.2%)			
三菱商事	—	56	90.3
小売業 (3.0%)			
アイケイ	63.8	—	—
ファーストリテイリング	3.2	3.9	205,257
銀行業 (3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	474.6	427.7	236,689
保険業 (1.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	56.8	116,894
第一生命ホールディングス	55.9	—	—
不動産業 (—%)			
東京建物	69.5	—	—
サービス業 (5.3%)			
総合警備保障	21.5	—	—
アウトソーシング	59.5	78.8	103,937
トレンダーズ	—	195.7	147,166
シンメンテホールディングス	68.3	48	118,896
D. A. コンソーシアムホールディングス	81.1	—	—
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	2,785	2,977	6,914,113
	銘柄数 <比率>	40	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,914,113	% 95.9
コール・ローン等、その他	294,079	4.1
投資信託財産総額	7,208,192	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,208,192,669 円
コール・ローン等	141,092,214
株式(評価額)	6,914,113,130
未収入金	140,590,925
未収配当金	12,396,400
(B) 負債	123,390,400
未払金	123,343,481
未払解約金	46,678
未払利息	241
(C) 純資産総額(A-B)	7,084,802,269
元本	2,949,980,913
次期繰越損益金	4,134,821,356
(D) 受益権総口数	2,949,980,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,016円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,683,464,526円
 期中追加設定元本額 905,668,076円
 期中一部解約元本額 639,151,689円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,016円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	2,123,788,876円
国内株式セレクション(ラップ向け)	410,372,796円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	8,280,300円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	62,548,937円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	314,798,605円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	30,191,399円
合計	2,949,980,913円

○損益の状況

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	133,814,136 円
受取配当金	112,757,766
受取利息	651
その他収益金	21,214,604
支払利息	△ 158,885
(B) 有価証券売買損益	△1,341,797,758
売買益	1,102,506,884
売買損	△2,444,304,642
(C) 保管費用等	△ 2,830
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,207,986,452
(E) 前期繰越損益金	4,798,102,870
(F) 追加信託差損益金	1,634,851,955
(G) 解約差損益金	△1,090,147,017
(H) 計(D+E+F+G)	4,134,821,356
次期繰越損益金(H)	4,134,821,356

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。